

原発再稼働中止も申し入れ 規律違反の四電指導を

愛媛県伊方町の伊方原発で重大事故の緊急対応要員が不足する規定違反が2017年以降繰り返されてきた問題で、日本共産党香川県委員会が1日、香川県に対して「行政として主体的に事実関係を明らかにするとともに、再稼働を容認せず、伊方原発の廃炉を求める」申し入れを行いました。

中谷浩一県委員長と樫昭二、秋山時貞両県議が申し入れ。寺嶋賢治危機



管理総局長らが対応しました。申し入れは「行政とし

て第三者委員会を立ち上げ、行政の責任者として事実関係を明らかにすること」「四国各県および住民に対し十分な説明責任を果たすよう四国電力に強く求めること」「再稼働を白紙に戻すよう通告」など4項目。

中谷氏は「巨大地震災害が予想される中、あまりに不慮。本店は、違反を放置し隠し続けた。本店のある県として、強力に指導すべきだ」と求め、樫氏は「四電は基準を守る姿勢が本気であったのか問われている。そういう会社には原発を運転させていいのか、指導をしてほしい」、秋山氏は「個人の責任に矮小化せず、四電を指導すべきだ」と求めました。

寺嶋総局長は「趣旨は重く受け止める。知事に伝える」と答えました。

四国各県の県委員会がそれぞれの県に申し入れを行っています。

☆コロナ感染と医療

善通寺診療所 所長 藤原 高明

9月3日、菅首相は「コロナ対策に専念するため」と称し、「総裁選に出馬しない」と、政権投げ出しを表明しました。マスコミは相変わらず、次の総裁は誰かと、ダービー予想のような報道を中心に行っています。しかし、「誰がなるか」ではなく、「何をするか」が国民の求める情報です。政策論を中心とした冷静な報道をメディアには望むものです。

さて、8月31日に厚労省は20年度の概算医療費（注1）の集計を公表しました。

20年度の概算医療費は4兆2千億円で、前年度に比べ1兆4千億円、3.2%の減少となりました。前年度比で減少するのは16年度以来ですが、この時はC型肝炎治療薬など抗ウイルス剤の薬価大幅引き下げによる薬剤費の減少が主な要因でした。概算医療費の減少は、診療報酬の大幅引き下げにより減少した02年度以来、18年ぶりということとなります。

20年度診療報酬改定は

大幅な引き上げはなく、コロナ禍の中で、次々とコロナ診療関連の加算を増やしてきたことから、コロナ禍の中で医療機関が経営的に大きな打撃を受けたことを証明するものになりました。

受診延日数はマイナス8.5%です（注2）。特徴は以下の通り。

- 診療種類別では、歯科は減少幅が他の診療種類に比べ小さいが、全ての診療科でマイナス。
- 未就学者、医科診療所の小児科や耳鼻咽喉科の減少が大きい。
- 医療費の伸び（対前年同期比、以下同じ）を診療種類に見ると、歯科の減少幅はマイナス0.8%だが、他の診療種類はマイナス3.4%程度の減少。
- 受診延日数については、入院がマイナス5.8%に対して、外来・調剤はマイナス9.1%程度と減少幅が大きい。
- 細かく見てみます。医科診療所では、全体では受診延べ日数でマイナス10.2%、医療費でマイナス5.4%ですが、小児科ではそれぞれ4%ですが、小児科ではそれぞれマイナス31.5%、マイナスイナス22.2%、耳鼻咽喉科ではマイナスイナス4%、マイナスイナス19.7%患者数でいえば、3分の1から4分の1の減少、医療費では20%前後の減少になります。全国保険医団体連合会など医療団体の調査結果を裏付けるものになっています。

さて、こういう実態の中で菅政権は何をやってきたのかということですが、新型コロナウイルス対策として、3次にわたる補正予算等で国が設けた総額387兆円の「緊急包括支援交付金（医療分）」は、20年度には、4割を超えて1.64兆円が使われていないことが分かりました（9月4日付「しんぶん赤旗」）。

その理由として、緊急包括支援が1次、2次、3次と国の補正予算で小出しにされ、国

の通知が膨大で都道府県の事務作業が煩雑になったこと、当初は使途について細かく指定があったため内容が「交付金」に該当するのかわかりにくい、ということもありました。

厚労省によれば、20年度に実際に交付されたのは62.2兆円余りで、残りの約1.6兆円のうち、2400億円は「残金」として国に返却、約1.4兆円は21年度に繰り越しになっています。

21年度になってもこの状態は改善がなく、都道府県に交付された1兆円余りのうち、現場に届いているのは1700億円余りです。経営に苦しむ現場へ速やかに届ける必要があります。

また、医療機関の経営を安定させるために、「経営支援金」の形で経営規模に見合った支援が必要です。注1：概算医療費とは、労災診療や自費診療を除いた数値のこと。

注2：1日当たりの医療費は増加していますが、診療内容や薬剤費などに影響されるので、本稿からは省いています。

民主香川

定価 月 100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町
3丁目13-14
☎(087)834-7311

命守る総選挙 政権交代を今度こそ 白川氏を国会へ

日本共産党香川県委員会は5日、小池晃氏を迎えてのオンライン演説会を開きました。小池氏は「自民党の政権がいまわしではなく、政権交代がどうしても必要だ」と訴えました。「香川での比例6万票で、白川氏を今度こそ国会へ



白川よう子衆院四国ブロック比例候補、尾崎淳一郎香川3区候補が訴え。小川淳也衆院議員、みどり・香川の渡辺智子代表が応援メッセージを寄せました。

白川氏は「この4年間、四国すべての自治体を回り様々な声、思いを聞いてきました。この思いを国会に持っていくために頑張りたい

い」と決意。続けて民医連職員時代に、じん肺患者に出会い「命を切り捨てられる政治」の実態を体験したことに触れ、「命が粗末にされる今の政治を我慢できない。命が争点になる選挙。命を守り暮らしを変えていく新しい政治を一緒に作っていかう」と呼びかけました。

小川氏は「共産党は戦前から反戦平和を訴えてきた。その一貫した姿勢と今の政治に対峙するスタンスに敬意を持っている。白川さんはジェンダー問題を含め一貫した姿勢で取り組んでいる。四国各県における野党間の信頼が日本の政治を取り戻す」と語りました。

渡辺氏は「私たちの仲間、白川さんを国会に送り出した」と、党派を超えて活動している。戦前の女性に投票権はなかった。国民がしらけて権利を眠らせてはバチが当たる。私たちの責任は重大です」と力を込めました。

演説に何度も拍手を送った小野さん（91）は「自公政治を終わらせたいとすっきりしました。話のすべてに元気をもらえた。白川さんを絶対国会に行かせたい」と話しました。

内容はいつでも、YouTubeの「白川よう子チャンネル」からご覧いただけます。

開く 四国農林漁業後援会

四国4県の党農林漁業後援会は4日、約80カ所を結んだの集いを開きました。白川よう子衆院四国ブロック比例候補、小松泰信岡山大学名誉教授が話し、紙智子参院議員が国会からビデオ参加。樫昭二県議が閉会挨拶しました。

4県の農業関係者が応援メッセージ。香川県農協の経営管理委員会前会長の広瀬博三氏は「自給率向上に政府はきちんと手を打つべきだ。今は大規模農家ばかり支援しているが家族経営が見捨てられている。農地の荒廃化を防ぐためにも家族経営に助成金は必要だ。四国は農業県。それを熟知している白川氏は国会に出

島台太

コロナ長い。先が見えない。いやだなと思っただけなら「コロナ時代」なんて表現に出くわした。付き合うしかない。でもこいつとは付き合えない。どうにかいかない。どうしたのか▼政治を変える。展望があるのはこちら。29日に自民党総裁が決まる。いやでも国会が開かれる。解散総選挙だ。市民と野党の共闘は鮮明な旗をもって臨むことになる。楽しい仕事が始まるのだ▼気候変動。猛暑が続く、かと思うと突然の大風でまちじゅうの展示物、ポスターやら立て看板やらが消えたこともあった。政治を変えてすぐさまそんな地球が優しくなることは無理だろうが、この道をすすむのが一番早そうだ▼2030年までに二酸化炭素をどれだけ減らせるか。化石燃料使いまくりの世の中を変える。コロナ禍でこれだけじっとしていたのだから、これからのくらし方をここで考え直すこと。そう難しいことではあるまい▼難しく書く「地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行」となる。コロナがわたしたちに突きつけた警告がこれだと思う。野党共闘の旗印の4番目だ。クスクス言わずにできることから取りかかろう。